コロナの時代におけるグローバル人材育成 - 大学等を中心に --

松井 一彦 (企画調整室)

《要旨》

新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックは各国に甚大な影響を及ぼしているが、大学等での教育も例外ではない。とりわけ留学生交流が困難になったことのグローバル人材育成等への影響は非常に大きく、これまでの実際の留学等に代わる新たな人材育成の手法の導入が求められている。こうした新たな教育手法の導入に当たっては、その短所や長所、教育効果などについて慎重に検討する必要がある。近年、デジタル技術の急速な進歩を背景に、それを活用した留学・語学学習やミネルバ大学での革新的な教育スタイルが注目されている。コロナの時代においてデジタルを活用した新たな手法の導入等により、大学等でのグローバル人材育成が進化を遂げる可能性がある。

1. はじめに

世界的なグローバル化と経済・社会等の急激な変化に伴い、これまで日本では教育機関、官公庁、企業等でそれに適応できる人材の育成が行われてきた。令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の世界的拡大によりグローバル化の進展が影響を受けたのみならず、大学等¹でのグローバル化に対応できる人材育成も同様に大きな影響を受けた。本稿では大学等でのグローバル人材育成への取組を概観するとともに、デジタルを活用した教育の事例を見つつ、コロナの時代²における新たな人材育成について考察したい。

2. グローバル人材育成の意義

今日、国際競争の激化や大国間の対立がある中で、日本は様々な課題に直面している。

¹ 本稿でいう大学等には、大学、大学院のほか、短期大学、高等専門学校、専門学校が含まれる。

² 本稿でいうコロナの時代とは、ウィズコロナの時代とポストコロナの時代の両方を指す。

本年6月に発表された 2020 年の「世界競争力ランキング」で日本は 34 位となり、1997 年以来最低の順位となった³。分野ごとに見ると、日本は政府や企業の効率性に加え、インフラストラクチャー、中でも教育のインフラが脆弱であるとされた⁴。経済協力開発機構(以下「OECD」という。)の 2018 年調査が示すように⁵、教育への公的支出が少ないことなどがその主因だろう。また、2020 年の「世界デジタル競争力ランキング」では日本は世界 27 位で、アジアでも 7 位にとどまっている⁶。

本年に入り、コロナ拡大は世界経済に大打撃を与えた 7 。本年 10 月に I M F が発表した「世界経済見通し」(World Economic Outlook Update)では、本年の世界と日本の経済成長はそれぞれマイナス 4.4%、マイナス 5.3%になると予測している 8 。また、来年、世界経済はプラス 5.2%に急回復するものの、日本は回復が緩慢で、プラス 2.3%にとどまると予測している。

コロナ拡大が各国の経済、社会、産業、雇用等に与えた影響は甚大で、国民の意識、価値観や諸制度の変革を促す要因となっている。ポストコロナの時代を見据え、持続的成長を図るためには、新たな価値の創造、技術革新などを踏まえ、経済・雇用の回復、Society5.0°や国際金融都市¹0等の実現のための努力のほか、日本の強みをいかした国際競争力と存在感を高める取組も必要である。こうした取組を効果的に進めるため、これまで行ってきた大学等でのグローバル人材の育成を引き続き国が推進することが重要だろう¹¹。

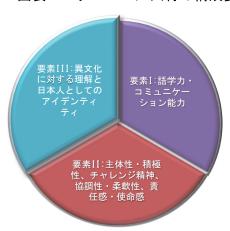
3. 日本におけるこれまでのグローバル人材育成に向けた取組

(1) グローバル人材育成とは何か

- ³ スイスの「国際経済開発研究所・世界競争力センター」(World Competitiveness Centre, International Institute for Management Development) が発表したもので、ランキングの第1位はシンガポールである。 〈http://worldcompetitiveness.imd.org/rankings/WCY〉(以下、URLの最終アクセスの日付はいずれも令和2年10月12日)
- ⁴ "The IMD World Competitiveness Ranking: Japan Competitive Landscape for 2020" https://worldcompetitiveness.imd.org/countryprofile/JP/wcy
- ⁵ "Education at a Glance 2020: OECD Indicators" (OECD)によれば、日本は 44 か国中 40 位である。 〈https://www.oecd-ilibrary.org/sites/7656ff61-en/index.html?itemId=/content/component/7656ff61-
- 6 "The IMD World Digital Competitiveness Ranking 2020" https://www.imd.org/wcc/world-competitiveness-center-rankings/world-digital-competitiveness-rankings-2020/
- ⁷ 戸堂康之早稲田大学政治経済学術院経済学研究科教授(経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会委員)は、コロナ感染の世界的な拡大によりグローバル化が停滞したことは明らかだが、それ以前からも各国で保護主義的な政策が横行し、グローバル化は停滞していたと指摘している。国際経済連携推進センター『コロナの先のグローバル化はどうあるべきか』(2020年6月4日)〈https://www.cfiec.jp/2020/0012-todo/〉
- ⁸ 国際通貨基金 (IMF) が発表したもの。
- ⁹ Society 5.0 とは、内閣府によれば、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)を指す。 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/
- 10 国際金融都市とは金融業において世界の中心的な役割を担う都市・地区をいう。
- 11 民間のみならず行政のグローバル化に対応できる人材の育成も重要な課題であり、人事院は令和2年6月に 国会と内閣に提出した「2019 年度年次報告書」の中で、各行政機関で国際業務に関わる人材を育てるため、 各府省の人材育成プログラムを拡充する必要があると指摘している。

平成22年4月公表の「産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会」¹²の報告書は、日本企業の世界市場での存在感の喪失等に鑑み、海外展開推進のためには国内のグローバル人材の確保・育成が最大の課題であるとし¹³、産官学それぞれの役割を明確にしつつ、相互連携による大学での人材育成に向けた取組が重要であると指摘した。

平成23年6月公表の経済団体連合会の提言¹⁴は、ビジネスの観点からグローバル人材に求められる能力として、「社会人としての基礎的な能力」、「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける姿勢」、「多様な文化・社会的背景を持つ従業員や同僚、顧客、取引先等と意思の疎通が図れる外国語によるコミュニケーション能力や、海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応すること」を挙げた。また、平成24年6月公表の国の「グローバル人材育成推進会議」¹⁵審議まとめでは、図表1のとおり、3つの構成要素を挙げたが¹⁶、その中に「日本人としてのアイデンティティ」を加えたことが特徴的である。コロナの時代におけるデジタル化の進行を考慮すれば、これら3つの構成要素に「デジタル能力」を加える方が良いのではないかと思われる。



図表1 グローバル人材の構成要素

(出所) グローバル人材育成推進会議資料を基に作成

上に述べた素質・能力のうちいずれに重きを置くかはさておき、これらを備えたグロー

¹² 文部科学省と経済産業省が共同で事務局を務めた。

¹³ 産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書『~産学官でグローバル人材の育成を~』 (平成22年4月)21頁

¹⁴ 経済団体連合会『グローバル人材の育成に向けた提言』(平成 23 年 6 月) 3 頁 〈http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/062/honbun.pdf〉

¹⁵ グローバル人材育成推進会議は「新成長戦略実現会議の開催について」(平成 22 年 9 月 7 日閣議決定)に基づき、我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築を目指し、とりわけ日本人の海外留学の拡大を産学の協力を得て推進するため開催された会議で、内閣官房長官が議長を務めた。

¹⁶ グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成戦略』(平成 24 年 6 月) 8 頁 〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf〉 文部科学省資料『グローバル人材の育成について』 4 頁 〈https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/__icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316067_01.pdf〉

バル人材育成のため大学等で行うべき取組には外国語教育の強化、双方向の留学生交流(日本人の海外留学、海外からの留学生の受入れ)及び大学の国際化などがある。

(2) 日本における大学等でのグローバル人材育成に向けた国の取組

ア 教育再生実行会議

平成25年5月に、国は「教育再生実行会議」が公表した「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言)の中で、社会のグローバル化が進む中、大学は、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成するなど効果的な取組を進める必要性を強調し¹⁷、全学生の留学実現に向け、日本人留学生の12万人への倍増と外国人留学生の30万人への増加などの取組が必要であるとした。

イ 日本再興戦略-Japan is Back-

平成25年6月に閣議決定された新たな成長戦略「日本再興戦略-Japan is Back-」(以下「日本再興戦略」という。)はアクションプランとして「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」を掲げ、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国家公務員試験や大学入試等へのTOEFL等の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、グローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成、初等中等教育段階からの英語教育の強化、産業界のニーズに対応した学び直し機会の拡大を図ることとした¹⁸。

ウ 第2期及び第3期教育振興基本計画

平成25年6月に閣議決定された第2期「教育振興基本計画」(平成25年度~29年度)において、グローバル人材の育成が目標の一つとして掲げられ、そのための具体的施策として外国語教育の強化、双方向の留学生交流の推進、大学等の国際化などが示され、英語力や留学生数などを用いた成果指標が設定された¹⁹。また、平成30年6月に閣議決定された、第2期計画に続く第3期計画(平成30年度~令和4年度)でもグローバル人材の育成が目標の一つとして掲げられ、第2期と同様の施策と成果目標が設定された²⁰。

(3) 文部科学省のグローバル人材育成推進政策

文部科学省が行っている政策には双方向の留学生交流の推進や大学等の国際化等がある。

ア 双方向の留学生交流の推進

「日本再興戦略」において、海外留学する日本人学生等を 2020 年までに 6 万人から 12 万人へ倍増させることとしたことを受け、文部科学省は留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学 JAPAN」を推進して若者の海外留学への機運の醸成を図るとともに、企業 等の協力を得た「トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム」の展開や国費による海外

 $^{^{17}}$ 教育再生実行会議『これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)』(平成 25 年 5 月 28 日) 2 ~ 3 頁 〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf 〉

^{18 『}日本再興戦略-Japan is Back-』(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定) 37~38 頁

¹⁹ 例えば成果目標には、卒業時の英語力の到達目標を設定する大学及びそれを満たす学生の増加などがある。

^{20 『}第3期教育振興基本計画』(平成30年6月15日閣議決定)61~62頁

留学支援制度の充実により学生等の経済的負担の軽減等に取り組んでいる21。

他方、海外からの留学生受入れについては、平成 20 年 7 月に 2020 年をめどに 30 万人受入れを目指す「留学生 30 万人計画」 22 が策定されたことを受け、文部科学省は平成 21 年度より、採択された 13 大学 23 で留学生の受入れ体制の充実や、英語による授業のみで学位が取得できるコースの増設等の取組を進める「国際化拠点整備事業(グローバル 30)」を開始した 24 。

また国は「日本再興戦略」及び「第3期教育振興基本計画」でより戦略的な留学生の受入れを推進することとしたほか、「日本再興戦略」で外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指すこととした。

イ 大学等の国際化

文部科学省は、平成23年度より「大学の世界展開力強化事業」を、また翌平成24年度より「グローバル人材育成推進事業」²⁵をそれぞれ開始した。このうち「グローバル人材育成推進事業」は、平成24年度からの5年間、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国のきずなの強化の基盤として、グローバル人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援することを目的に実施された²⁶。

他方、「大学の世界展開力強化事業」は、世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで単位の相互認定や成績管理等の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う事業対象国・地域の大学等との大学間交流の形成を行う事業に対する財政支援を目的としており、平成 23 年度にはアジア及び米国の大学等との事業を対象に、延べ 25 大学が採択された²⁷。

また、「教育再生実行会議」等において大学の国際化を進め、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる必要性が指摘されたことを受け、文部科学省は国際化を進める大学を「スーパーグローバル大学」として国際共同研究等の充実を図り、平成 26 年度からの10年間で世界大学ランキング²⁸トップ100に10校以上をランクインさせることとした²⁹。文部科学省は、平成 26 年度より、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加

²¹ 文部科学省『文部科学白書 2019』204 頁。大学等の留学生交流の支援等のための令和 2 年度文部科学省予算は 79 億円で、令和 3 年度も概算要求でほぼ同額が計上された。

²² 日本のグローバル戦略の一環として、平成 20 年 1 月、福田康夫首相(当時)が提唱した、2020 年までに留 学生受入数を 30 万人にするという計画である。

²³ 東北大学や慶應義塾大学など13大学である。

²⁴ 平成23年度から「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に名称が変更された。

²⁵ 平成 26 年度より「スーパーグローバル大学等事業」の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更がなされた。

²⁶ 平成 24 年度のタイプA (全学推進型) 採択大学は北海道大学や国際基督教大学など 11 大学、またタイプB (特色型) 採択大学は筑波大学や上智大学など 31 大学である。

²⁷ 令和2年度文部科学省関係予算には12億円が計上されており、令和3年度概算要求でも同額が計上された ほか、新規にアジア高等教育共同体(仮称)形成促進予算として4億円が計上された。

²⁸ 世界の総合大学のランキングのうち主なものには、QS世界大学ランキング、THE世界大学ランキング、世界大学学術ランキング、トップ 100 グローバル大学ランキングなどがある。これらは評価指標がまちまちで、データの信頼性の点などで問題はあるが、大学の質を評価・比較するための資料として各国で広く利用されている。

²⁹ 各大学間での競争の激化を背景に、トップ 100 に 10 校以上という目標はまだ達成されていない。

速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援するため、「スーパーグローバル大学創成支援事業」を開始した 30 。この事業においては、世界レベルの教育研究を行う大学「タイプA(トップ型)」と日本社会のグローバル化を牽引する大学「タイプB(グローバル化牽引型)」のうちいずれかに選定された大学が最大 10 年間補助を受けながら、大学改革と国際化を進めており、文部科学省はこれらの大学による優れた取組をウェブサイトで発信し、採択校始め日本全国の大学へ本事業の成果の共有を図っている 31 。

(4) グローバル人材育成政策への評価と現状

ア 文部科学省のグローバル人材育成推進政策に対する評価

総務省は、平成29年7月、グローバル人材育成の推進に関する政策について、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を行い、その結果を取りまとめ、必要な改善措置について文部科学省に勧告を行った³²。それによれば、第2期教育振興基本計画で設定されたグローバル人材育成に関連する施策に係る成果指標の達成状況等より、グローバル人材育成に関する政策について、政策効果は一定程度発現しているとされている。

個別の施策のうち、大学での外国語教育の強化及び国際化に関しては、成果指標(例えば、卒業時の英語力の到達目標(TOEFL iBT80点など)を設定する大学の数及びそれを満たす学生の増加や、大学における外国人教員等の全教員に占める比率の増加など)の達成状況はおおむね順調であるとされた。

また、留学生交流に関し、外国人留学生数については一定数増加が見られる中、特にスーパーグローバル大学における増加が大学全体における外国人留学生の増加に大きく寄与しているとされた。他方、日本人の海外留学については、図表2のとおり6か月未満の短期留学が約8割を占める中、本政策評価において実施された海外進出企業に対するアンケートによれば、回答企業の約8割が6か月以上の留学期間を理想的としたことを踏まえ、短期留学の政策上の位置付けを明確にした上で、第3期教育振興基本計画に反映させる必要があるとされた。

イ 留学生交流で見るグローバル人材育成の現状

日本人留学生数は増加傾向にあり、平成30年度は対前年度比9,845人増の11万5,146人だった(図表2)。留学期間別に留学生数を見ると、1か月未満が全体の67%を占め、1年以上は18%にすぎない。

77

³⁰ 令和 2 年度文部科学省関係予算には 33 億円が計上されており、3 年度概算要求でも同額が計上された。

³¹ 文部科学省『Top Global University Japan』〈https://tgu.mext.go.jp/universities/index.html〉

³² 総務省『グローバル人材育成の推進に関する政策評価<評価結果に基づく勧告>』 https://www.soumu.go.jp/main_content/000496468。pdf>



図表2 日本人留学生数の推移(2009年度~2018年度)

(出所) 文部科学省報道発表資料 (2020.4.22) を基に作成

また、外国人留学生の数についても増加傾向にあり、令和元年 5 月 1 日現在、前年の 29 万 8, 980 人から 1 万 3, 234 人増の 31 万 2, 214 人で、日本人留学生数の 2.7 倍に上っている(図表 3)。



図表3 外国人留学生数の推移(2011年~2019年)

(出所) 文部科学省報道発表資料 (2020.4.22) を基に作成

4. コロナによる世界の大学等への影響

(1)世界の大学のグローバル化の現状

世界規模でのグローバル化の進展は多くの学生の世界への知的好奇心をかき立て、異文化交流を体験できる絶好の機会である留学に目を向けさせた。また、それは各国の大学間競争にも影響を及ぼし、留学生の受入れ促進等によってグローバル化と国際的名声・競争力の強化を図っている大学等もあり、各国政府も国の政策としてそれを支援している。

OECDによれば、1998年から 2018年の間に他国に留学した者の数は年によって違いがあるが、平均で年 4.8%増加し、2018年のOECD加盟国の留学生総数は 560万人で、2005年の 2 倍に上っている³³。主な留学生の出身国は中国とインドで、この両国で留学生数の 30%を超えており、地域別ではアジアの留学生が最も多く全体の 57%を占めている。他方、主な留学生受入れ国は米国(18%)、英国(8%)、豪州(8%)、ドイツ(6%)であるが、これは国際的評価の高い大学が多数存在し、国も財政支援等により大学のグローバル化を促進しているなどの理由による³⁴。米国の公立大学の多くは留学生の授業料が米国人学生の 2 倍超と高額だが、その教育の質の高さが多くの留学生を引き付けている。

(2) コロナの影響

コロナ危機は、各国の大学等に深刻な影響を与え、留学生交流や国際化施策にとり大きな打撃となった。国際大学協会(IAU) 35 の調査によれば、 111 0国・地域にある 424 大学のうち 59 %の大学でキャンパスが閉鎖され、 3 分の 2 の大学でオンライン授業に切り替えられたという 36 。また、コロナにより、 89 %の大学で留学生の受入れなどに大きな影響が出たため、それを緩和するための様々な措置が講じられたという。

OECDによれば、コロナ危機は、特に受入れ国における留学生の安全と法的地位、学習の継続性と教材の提供、学位の価値に対する学生の認識に影響を与えており、これらが今後数年間にわたって留学に大きな影響をもたらす可能性があるとしている³⁷。

また、留学生の減少は、特に留学生が払う高額の授業料収入に依存する受入先大学の財政を悪化させる要因になっている。特に留学生を最も多く受け入れている米国の大学への影響は深刻で、コロナによる学生の負担を減らすため授業料の減額を余儀なくされた上38、留学生数が急激に減少した結果39、登録学生数と授業料収入が激減した。

³⁵ I AU (International Association of Universities) は国際教育NGOで、ユネスコの公式パートナーであり、2017年1月現在、130か国の650大学から成る。

^{33 &}quot;Education at a Glance 2020:0ECD Indicators" https://www.oecd-ilibrary.org/sites/974729f4-en

³⁴ 同上

[&]quot;Impact of Covid-19 on Higher Education around the World," IAU Global Survey Report, May 2020, p. 11 https://www.iau-aiu.net/IMG/pdf/iau_covid19_and_he_survey_report_final_may_2020.pdf

³⁷ Andreas Schleicher, "Impact of Covid-19 on Education Insights from Education at a Glance 2020" p. 9-11https://www.oecd.org/education/the-impact-of-covid-19-on-education-insights-education-at-a-glance-2020.pdf

³⁸ "Four Ways COVID-19 Is Hurting Higher Education And Why That Matters," Forbes, May 4, 2020 https://www.forbes.com/sites/davidrosowsky/2020/05/04/four-ways-covid-19-is-hurting-higher-education-and-why-that-matters/#6f917d5d59f1

³⁹ 米国政策研究所 (National Foundation for American Policy) によれば、本年秋学期に大学に在籍する留

5. コロナによる日本の大学等への影響

国際的に見て留学する者や留学生の受入れ数が相対的に少ない日本においてもコロナが 大学等のグローバル対応に及ぼした影響は小さくない⁴⁰。

(1) 留学生交流への影響

ア 日本人学生の留学等への影響

本年、コロナが深刻化するにつれ、各国は相次いで国境を封鎖し、留学生が全授業を オンラインで行う大学に通う場合には留学ビザを発給しないなどの措置を講じた⁴¹。

他方、日本では国際系学部を持つ大学など多くの大学等が公費・私費を問わず留学を 中止又は延期、あるいは留学中の学生に帰国を促すなどの対策を講じた⁴²。

日本学生支援機構(以下「JASSO」という。)は各国内の移動制限、検疫の強化等の状況に鑑み、留学中に「感染症危険情報」⁴³レベル 2(不要不急の渡航は止めてください)以上の国・地域からの帰国が困難な学生や、帰国した後も留学先のオンライン授業を受けている学生には支援を継続することとした⁴⁴。また、日本人留学生の帰国時の経済的負担軽減のため、JASSOにおいて緊急的に、「海外留学支援制度」、「トビタテ!留学 JAPAN日本代表プログラム」を受給している留学生への JASSO 災害支援金の支給、私費留学等の留学生への第二種奨学金(海外)応急採用を行うこととした。

「トビタテ!留学 JAPAN」は令和2年度の応募者選考を中止したが、10月までに留学開始予定だった大学生約500人の希望を踏まえ、留学開始期限を令和4年3月末まで再延長したほか、コロナの影響により海外からの一時帰国を余儀なくされた学生が今後海外留学を再開する場合、再渡航のための支援を行うこととした45。

他方、コロナによる留学を希望する学生への心理的影響はどうか。大阪大学国際教育 交流センターのアンケート調査によれば、留学希望者や予定者の83%が留学への積極的 な意思を示した⁴⁶。また、留学中の者については9割が留学を継続したいと回答した一方

学生数は昨年から63-98%減少し、戦後最小になる可能性がある。

⁴⁰ "Education at a Glance:2020," OECD, 8 September 2020

<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/9ed5d128-en.pdf>

⁴¹ 令和2年7月24日、米国政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、新学期から全ての授業をオンラインで行う大学等へ留学する学生に対してビザを発給しない可能性があると発表した。

⁴² 米国のテンプル大学日本校のように、留学から帰国した学生のためにオンラインで授業を受けられるよう配慮する大学も現れている。

⁴³ 外務省によれば、「感染症危険情報」は新型インフルエンザ等危険度の高い感染症に関し、渡航・滞在にあたって特に注意が必要と考えられる国・地域について発出される「海外安全情報」で、レベル1からレベル4まである。

⁴⁴ 文部科学省『文部科学白書 2019』 8 頁 https://www.mext.go.jp/content/20200731-mxt_kouhou02-000009140_06.pdf

⁴⁵ 文部科学省『官民協働海外留学支援制度~トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム~派遣留学生に対する今後の支援等について』(令和2年7月31日) https://tobitate.mext.go.jp/news/detail.html?id=218>

⁴⁶ 中野遼子ほか「COVID-19 による日本人学生の派遣留学への影響―日本人学生の声を中心に―」『ウェブマガジン「留学交流」』Vol. 112 (令和 2 年 7 月号) 47 頁

で、途中帰国をやむなくされた学生が留学を再開するかどうかについては、留学費用を 負担できるかどうかによって回答が割れた。

また、留学生交流を行うには一定の語学力が不可欠であるが、コロナにより英語を除く外国語検定試験が相次いで中止されたため、語学学習に影響が及んでいる⁴⁷。これらの検定試験は合格を目標に学習している者の支払う検定料収入で運営されており、もし本年秋以降も試験が実施できなかった場合、試験の存続が難しくなってしまう。仮にそうなれば学習者の減少にもつながる恐れがあり試験維持のためには何らかの国の支援が必要だろう。

イ 外国人留学生受入れへの影響

コロナにより今春から入国制限措置が採られ、来日予定であった留学生は大半が入国できなかった。8月下旬以降、国費留学生や在留資格を持つ留学生から順次入国が可能になったが、今後、「留学生30万人計画」の達成に大きな影響を与える可能性がある⁴⁸。

日本には外国人留学生を多数受け入れている大学がある。そのうちの一校である立命館アジア太平洋大学(APU)(大分県別府市)は学生の半数弱が留学生で、日本人学生と留学生が寝食を共にし、世界中に卒業生のネットワークを持つ大学だが、コロナ拡大によって深刻な影響を受けている。留学生の中には母国から十分な送金がなく、苦しい生活を強いられ、留学予定だった同大学の日本人学生も突然留学が中止となった者もいる⁴⁹。

国は、外国人留学生についても特別定額給付金や雇用調整助成金等による支援など様々な措置を講じている。また、国費外国人留学生については、留学終了後帰国できない場合は、引き続き国費生としての支援を継続する等柔軟に対応している。

(2) 大学等における授業への影響

日本の大学等では対面授業のほか、教育効果が認められる場合にはオンライン授業が可能とされており50、オンライン授業による修得単位数は、卒業要件 124 単位のうち上限 60 単位とされている51。オンライン授業には Zoom 等ウェブ会議システムで配信される「リアルタイム形式」と録画された講義動画を視聴する「オンデマンド形式」があり、これらに少人数対面授業とを組み合わせることもある。実験や実習が必修である理系学部ではオンライン授業と対面授業を組み合わせている場合が多い52。

文部科学省は、コロナの状況に鑑み、本年3月から7月にかけて特例的な措置としてオ

^{47 『}朝日新聞』(令 2.9.9)

^{48 『}日本経済新聞』(令 2.4.22)

^{49 『}朝日新聞』(令 2.6.1)

 $^{^{50}}$ 「大学設置基準」(昭和 31 年文部省令第 28 号)第 25 条第 2 項

⁵¹ 大学院は卒業要件が 30 単位と少ないことや研究指導等により個別指導が行われることから上限を設けておらず、遠隔授業による全単位修得が可能とされる。『平成13年文部科学省告示第51号(大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等)』参照。

ンライン授業を認め、必要な支援を行うこととした⁵³。その結果、ほぼ全ての大学等がオンライン授業に切り替えた。他方、大学・教員の間で使用するアプリなどが不統一で、学生も授業と課題をこなすために一日中部屋にこもってパソコンに向き合うものの、図書を借りて勉強することもできず、負担が大きいという⁵⁴。またオンライン授業がスムーズにいっている大学がある一方で、学生が大学の存在意義やそもそも入学した意味を見出せず、過重な負荷で心身の健康を害したという声もあるという⁵⁵。そこで、教育再生実行会議では高等教育ワーキンググループでオンライン教育の在り方等について検討を行うこととした⁵⁶。

萩生田文部科学大臣は8月11日の記者会見で、感染防止対策を十分講じた上で、可能なものについては対面による授業の実施・開始を検討するよう各大学に求めること、各大学における検討の参考となるよう、対面による授業と感染対策を両立するための工夫の好事例を収集し、各大学に知らせたいと述べ⁵⁷、同日付けで私立・国公立大学におけるコロナ対策の好事例を公表し対面での授業との併用を促した⁵⁸。

他方、3月から、国立情報学研究所(NII)「大学の情報環境のあり方検討会」が、大学等関係者が現状の取組や課題等を発表する「4月からの大学等オンライン授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」をオンラインで定期的に開催しており、これによってオンライン授業等の準備状況に関する情報が多くの大学間で共有されている。

8月25日に開かれた第47回教育再生実行会議では高等教育ワーキンググループで現状を把握するとともに、課題等について検討を行った。同会議の資料によれば、5月時点では1,060校のうち約9割が全面的にオンライン授業を行っていたが、7月1日時点ではオンライン授業のみの大学が減少して、約6割が対面・オンライン授業を併用し、対面授業のみ又はオンライン授業のみの大学等は、いずれも約2割だった59。

9月15日、文部科学省は大学等での後期授業に関する調査結果を公表したが、ほとんど が対面式授業を再開し、オンライン授業のみと回答した大学等は6校のみだった⁶⁰。

オンライン授業には双方向の密度の濃い授業が可能となるなどのメリットがある一方で、機器及びシステムのトラブルや受講する学生がモチベーションを保ちにくいなどのデメリットもある。今後コロナ後も視野に入れつつ、アクティブラーニングやVR(仮想現実)

⁵³ 令和2年度文部科学省補正予算に遠隔授業のための環境整備経費等として100億円が計上されている。

⁵⁴ HLAB, Inc. 『with コロナでの学生の悩みは何か』〈https://note.com/hlab/n/na63b0b10ccef〉

⁵⁵ Diamond Online『大学生「もう限界!」、授業オンライン化の大混乱で孤独・睡眠不足・心身不調に』 〈https://diamond.jp/articles/-/244872〉

 $^{^{56}}$ 第 46 回教育再生実行会議配布資料(令和 2 年 7 月 20 日)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai46/siryou4.pdf

⁵⁷ 萩生田光一文部科学大臣記者会見録(令和2年8月11日)

⁵⁸ 私立大学、国公立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例 〈https://www.mext.go.jp/content/20200811-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf〉 例えば山梨大学では、感染症リスクに配慮した効率的な授業の実施のため、オンライン授業と対面授業によるハイブリッド授業の実現、密集を避け、感染リスクに配慮した座席配置及び効率的かつ充実した実験授業の実施を行っている。

⁵⁹ 第 47 回教育再生実行会議配布資料(令和 2 年 8 月 25 日)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai47/sankou3.pdf

⁶⁰ 文部科学省『大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査』(令和2年9月15日) 〈https://www.mext.go.jp/content/20200915_mxt_kouhou01-000004520_1.pdf〉

環境などキャンパスのデジタル化を進め、オンライン、対面式各々が持つメリットを最大限にいかすべく、そのベストミックスを目指す大学等が増えるのではないかと思われる⁶¹。

6. コロナの時代における新たなグローバル人材育成

(1) オンライン留学

コロナ危機の中、世界の多くの大学等がキャンパスを閉鎖し、対面式授業をオンライン授業に切り替えた。米国に次いで留学生の多い英国も例外ではなく、ケンブリッジ大学 (University of Cambridge)は2021年9月までオンライン授業を継続するとした⁶²。

広大な国土を有する米国では社会人学生の割合が高いこともあり、以前よりオンライン教育が盛んで、オハイオ州立大学コロンバス校 (Ohio State University-Columbus) などオンラインコースを持つ大学等が多数ある 63 。米国国立教育統計センター (National Center for Education Statistics: NCES) によれば、2018 年秋学期に大学に在籍した学生のうち 35.3%がオンラインのコースを受講した 64 。本年に入り、コロナのため各大学でオンライン授業が急増し、報道によれば、「プリンストン・レビュー」が本年7月、全米の大学を対象にアンケート調査を行ったところ、授業のすべて又は一部をオンラインで行うとした大学が全体の約8割に上ったという 65 。

海外の大学等が行うオンライン授業は対面式授業と異なり、日本で生活しながら受講できるが、こうしたスタイルの留学を「オンライン留学」という。日本では本年春以降、留学中の学生の大半が帰国を余儀なくされたが、帰国後も単位取得を目指し、留学先大学のオンライン授業を受講している者は少なくない。また留学を希望する学生の中にも、オンライン留学を計画している学生もいる。

昨年秋にカリフォルニア大学サンタバーバラ校(UC-Santa Barbara)に留学したある学生は途中で帰国したが、帰国後も引き続き同大学のオンライン授業を受講した。「時差や機器のトラブルなどのデメリットの一方で、アーカイブ機能を使って授業内容を復習できるメリットも感じた。クラスメートに直接会う経験はできないものの、オンライン留学によっても国境を越えて人脈が広がることは確かだ」と感想を述べている⁶⁶。

他方、日本に留学中の外国人学生の中にも一時帰国後、在籍している日本の大学のオンライン授業を受けている学生は少なくない。早稲田大学留学中、コロナのため、出身国のインドに一時帰国したある学生は帰国後も引き続き同大学のオンライン授業を受けているが、時差はあるものの、快適に授業を受け、日本にいる友人とオンラインで一緒に予習や

⁶¹ 吉見俊哉「ポストコロナの大学論」『世界』(令和2年9月号) 223~224 頁

[&]quot;Cambridge University: All lectures to be online-only until summer of 2021," BBC News, May 19, 2020 https://www.bbc.com/news/education-52732814>

⁶³ アメリカの教育省 (United States Department of Education) の国立教育統計センターによると「2018年 秋にはアメリカの学生の3分の1以上が少なくとも1つのオンライン授業を受講している」という。

⁶⁴ "Fast Facts: Distance Learning," National Center for Education Statistics, August 2020 https://nces.ed.gov/fastfacts/display.asp?id=80

⁶⁵ NHKニュース(令和2年9月16日)

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200916/k10012620011000.html

⁶⁶ 留学プレス『オンライン留学レポート/アメリカの大学のオンライン授業を体験してみて〜松村莉子 (アメリカ大学交換留学生)』〈https://www.ryugakupress.com/2020/06/10/ol-us-uni/〉

課題などに取り組んでいるという67。

このようにオンライン留学について、多くの留学生がそれぞれ、そのメリットとデメリットについて語っているが、それらのうち主なものを挙げれば次のとおりである。

図表4 オンライン留学の主なメリットとデメリット

〇主なメリット

- ・グループ又はマンツーマンで学習できる
- ·留学費用を抑えられる
- ・自分のペースで学ぶことができる
- ・治安・安全面での心配が無用

〇主なデメリット

- ·対面での交流や異文化体験ができない
- ・時差がある
- ・ネット環境によっては授業を受けられない
- ・自由である分、自己管理が必要

(出所) 一般財団法人海外留学推進協会ホームページ、留学プレスホームページ、留学経験者ブログ等を参考 に作成

そのため、コロナの時代においては、通常の留学に代わる新たな留学スタイルとしてオ ンライン留学が次第に定着する可能性があろう。

(2) オンライン授業等による新たな大学教育~ミネルバ大学~

ここで少人数によるオンライン授業等先進的な教育を行う「ミネルバ大学」(Minerva Schools at KGI)(本部:米国サンフランシスコ)について触れる。同大学は平成 26 年 9月、変化の速い社会で活躍するための「実践的な知恵」を伝えることを目的に、ミネルバ・プロジェクト社(Minerva Project)とケック大学院(Keck Graduate Institute)とにより、同大学院の学部課程として設立された 68 。

^{67 『}早稲田ウィークリー』(令和2年7月20日)

<https://www.waseda.jp/inst/weekly/feature/2020/07/20/76943/>

⁶⁸ 岡本実希『合格率 1.9%世界最難関のミネルバ大学が示す「変化の速い社会で活躍するために必要なスキル」とは』〈http://un-control.com/2018/12/17/minerva-schools/〉

ミネルバ大学の特色は次のとおりである。

図表5 ミネルバ大学の特色

(出所) 山本秀樹『世界のエリートが今一番入りたい大学 ミネルバ Minerva Schools at KG I』(ダイヤモンド社、平成30年7月11日)を参考に作成

同大学にはキャンパスはなく、全授業は少人数のアクティブラーニング方式によるオンライン授業だが、知識の習得はMOOC (Massive Online Open Course)での講義の聴講に委ね 69 、授業では学生が聴講で得た知識を基に「実践的な知恵」(図表 6 参照)を使える人材となるよう、1年次に「クリティカル思考」、「クリエイティブ思考」、「効果的なコミュニケーション」、「効果的なインタラクション」について学び、2年次に決めた専攻分野のテーマについて2年間理論と実証研究を行い、最後にプロジェクトの成果を発表する。

他方で、同大学で提供される授業の科目はリベラルアーツ⁷⁰で、実験を必要とする理工系 専門科目は開講されていないため、こうした科目を専門的に学ぶことはできない。

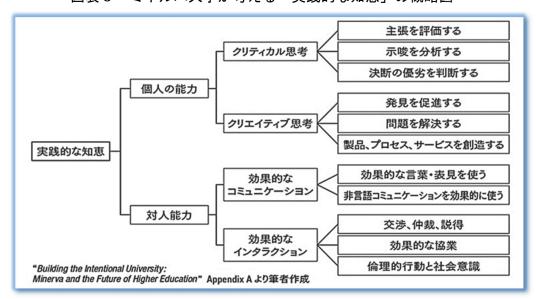
開校以来、ミネルバ大学の評判、人気はともに高く、入学が困難な大学の一つになっているが、平成29年に同大学に入学したある日本人学生は、次のように体験談を語っている⁷¹。

「どの授業でも答えを出すのは学生ということが徹底されている。知識を学んでいるという実感は日本の高校の方が強かった気がする。討論ベースの授業は答えが明確に出ないことが多く、モヤモヤが残ることもある。世界中から集まる学友は国籍もばらばらで、一緒に過ごしていると、日々新しい学びや視点が得られ、世の中が鮮やかに見えてくる。」

⁶⁹ MOOCはスタンフォード大学など世界トップクラスの大学・機関によって提供されているオンライン授業のコースで、誰でも無償で聴講できる。

⁷⁰ リベラルアーツとは教養科目とも訳されるが、幅広い知識を得るために提供される人文、社会、自然の各科学分野及び統合科学分野に属する科目を指す。

⁷¹ ドラゴン桜 (三田紀房) 公式 note 『超難関・ミネルバ大学での学びは「主体性」がカギ! 初の日本人学生・日原翔さんに聞く』(令元.11.25) 〈https://note.com/mitanorifusa/n/nlfe1754f05cc〉 ミネルバ大学は、世界各国の学生が少人数の全寮制学校で2年間国際バカロレア課程を学びながら異文化理解を深めるというUWC (United World Colleges) と相性が良く、合格者3名のうち2名がUWC出身者である。



図表6 ミネルバ大学が考える「実践的な知恵」の概略図

(出所) 山本秀樹『世界のエリートが今一番入りたい大学 ミネルバ Minerva Schools at KG I 』(ダイヤモンド社、平成30年7月11日)77頁

ミネルバ大学は非常に小規模の大学で、評価は様々であったが⁷²、コロナの時代に入り、 経営面を含め多くの課題に直面する大学関係者などから注目を集めることとなった。

創設者のベン・ネルソン(Ben Nelson)氏は「滞在する都市間の移動に支障が生じても遠隔で同じ授業を受けられている」と述べ⁷³、コロナの影響が小さいことを強調しつつ、コロナを契機に、今後各大学で教室での授業とオンライン授業の併用や、知識を伝達するのではなく、それを使って何をするかという知恵を教える授業に変わるなど大学の改革が進むのではないかと期待を寄せている。

(3) デジタルを活用した新たなグローバル人材育成の可能性

ある米国大学関係者は、コロナ危機によって同国の大学はコスト削減など様々な改革に 取り組まざるを得ないだろうと述べているが⁷⁴、これは日本の多くの大学にも当てはまる と思われる。

本年6月、文部科学省が「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展

 $^{^{72}}$ 松下佳代京都大学教授は、ミネルバ大学はグローバル人材育成に最適化した大学と評している。山本秀樹『世界のエリートが今一番入りたい大学 ミネルバ Minerva Schools at KG I』(ダイヤモンド社、平成 30 年 7月12日) 247 頁

また、岡部曜子京都産業大学教授は、ICTを活用することにより「考える方法」を体験的かつ体系的に教えることが可能になったと述べている。「高等教育のオンライン化とイノベーションについての研究― ミネルバ大学の事例 ―」『京都マネジメント・レビュー』第31号〈https://core.ac.uk/download/pdf/230837218.pdf〉

⁷³ ベン・ネルソン「大学改革、コロナで加速 認可制の甘え脱し競争を」『日本経済新聞』(令 2.7.9)

⁷⁴ Scott Pulsipher, "Covid-19 Accelerates 3 Disruptive Trends Facing Higher Education," Forbes, July 8https://www.forbes.com/sites/scottpulsipher/2020/07/08/covid-19-accelerates-3-disruptive-trends-facing-higher-education/#347f960338df

開力強化事業」採択 50 大学に対し行った緊急アンケートによれば、80%の大学がポストコロナを見据えた新たな国際化戦略の策定を課題に挙げ、また 64%が外国人留学生の減少により財務への影響があるとしている 75 。また、大学等のあるべき国際化の方向性について、8 割超の大学が「実際の留学」と「オンラインによる交流」とを組み合わせたBlended/Hybrid プログラムへの見直しを模索していると回答した。

しかしながら、大半の学生が短期留学を選んでいることに鑑みれば、それとオンラインによる交流の組み合わせではグローバル人材育成に限界があり、短期留学で外国語を集中的に学び、帰国後、海外大学のオンライン授業を受講する方が効果的なのではなかろうか。

そのためには、海外協定大学のオンライン授業の受講が日本の大学等において卒業単位として認定されることが望ましいだろう。実際、日本でも海外協定大学との間の合意により、オンライン授業の受講・単位認定による交換留学を実施する大学が現れている⁷⁶。また、海外大学と連携したオンライン教育課程を編成し、両大学名で学位を授与するジョイントディグリープログラム⁷⁷の創設も望ましいだろう。これらの新たな取組の実施には解決すべき課題もあるが、コロナの時代におけるグローバル人材育成の推進に寄与するだろう。

7. おわりに

コロナ危機の今、各国で自国第一主義が蔓延し、世界は分裂・分断しているように見える⁷⁸。コロナ終息後、感染症など地球規模の脅威に一致して取り組むべきとの認識が各国の間で共有されれば、グローバル化が進展する分野もあるのではないかと見る識者もいる⁷⁹。イタリアでのペストの大流行が散文芸術の傑作、ボッカッチョ(Giovanni Boccaccio)の『デカメロン』を生み、それが後にルネサンス文化を大きく花開かせたのは事実である⁸⁰。

コロナの時代に蓄えられた未知の世界への知的欲求やエネルギーは、その終焉後、グローバル化を加速し、持続可能な開発目標 (SDGs) ⁸¹への関心が高まる可能性もある。仮にそうなれば、日本でもそれに対応できる人材が強く求められよう⁸²。大学等においてデジタルの活用等により、グローバルに活躍する人材が多数育成されるよう期待したい。

(まつい かずひこ)

⁷⁵ 文部科学省『「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択校に対する 緊急アンケート結果の報告』〈https://tgu.mext.go.jp/symp/pdf/symp02.pdf〉

⁷⁶ 例えば明治大学がそうである。

⁷⁷ ジョイントディグリープログラムは、日本の大学と海外協定大学双方の授業を受講して学習プログラムを修了させることにより双方の大学の学位を授与する制度である。

⁷⁸ Ian Bremmer, "Covid-19 has shown that our geopolitical system is broken," Business Day, April 7, 2020https://www.businesslive.co.za/bd/opinion/2020-04-07-ian-bremmer-covid-19-has-shown-that-our-geopolitical-system-is-broken/

⁷⁹ 袴田茂樹『グローバリズムの終焉と新たな国家像』(一般財団法人国際経済連携推進センター、令和2年5月5日) https://www.cfiec.jp/2020/0002-hakamada/

⁸⁰ 島津翔『APU出口治明学長が語る問題の骨格「パンデミックが人類史を前に進める」』(日経クロステック、令和2年6月3日) 〈https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01296/060100030/〉

⁸¹ SDGs (Sustainable Development Goals) とは、平成27年9月に国連で開かれたサミットの中で世界の リーダーによって採択された、2016年から2030年の15年間で達成すべき国際社会共通の目標である。

^{82 「}投資、設備から人材へ」『日本経済新聞』(令 2.9.11)